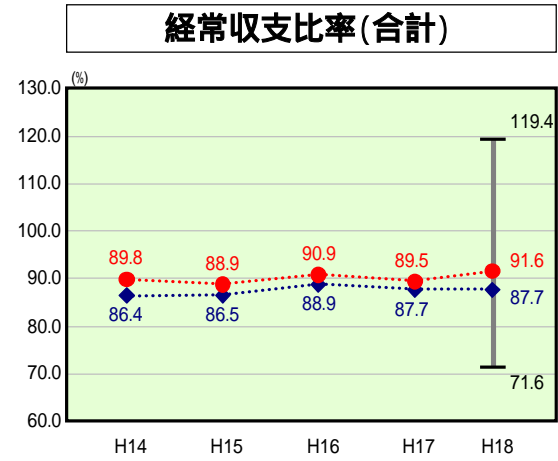


# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

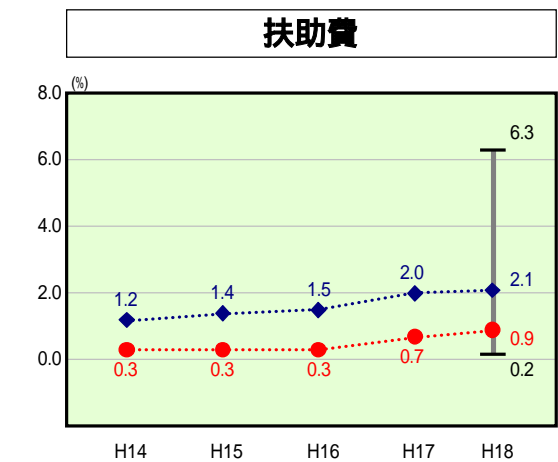
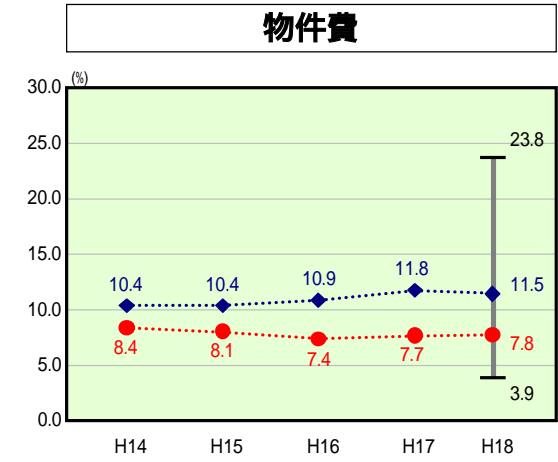
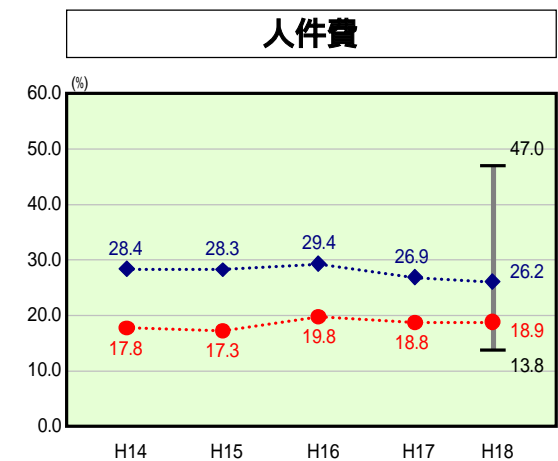
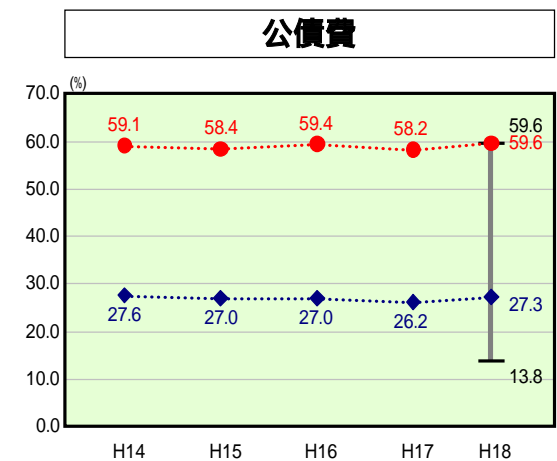
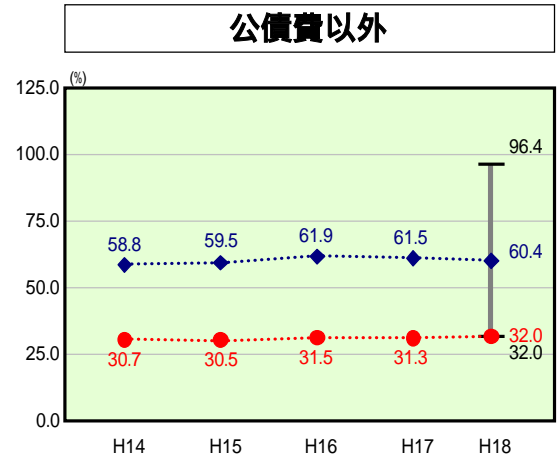
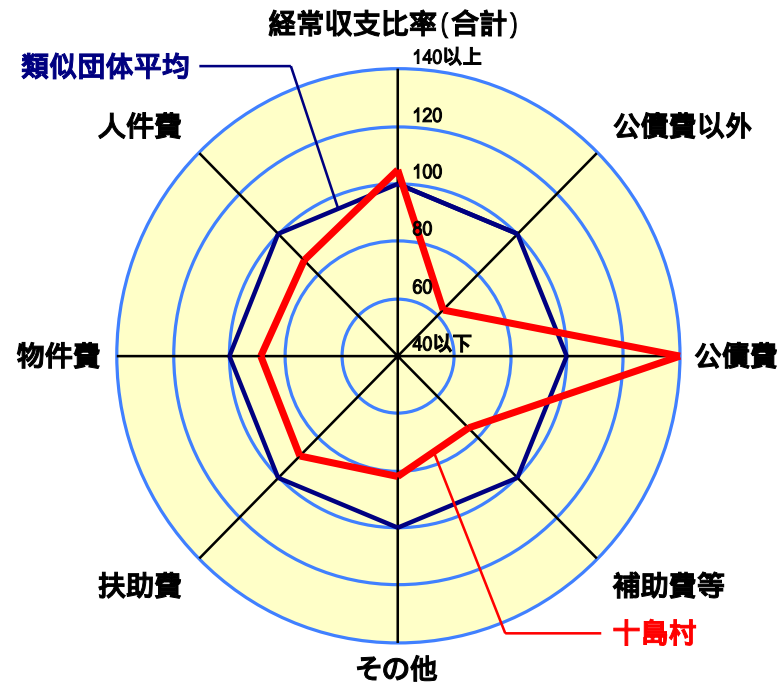
鹿児島県 十島村

## 経常収支比率の分析



当該団体値 ●  
類似団体平均値 ◆  
類似団体最大値 ▮  
類似団体最小値 ▮

人口	651人(H19.3.31現在)
面積	101.35 km <sup>2</sup>
歳入総額	3,888,224千円
歳出総額	3,672,361千円
実質収支	63,166千円



- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

**人件費** : 定年・普通退職者に伴う新規採用の不補充を行い、人件費が抑制されている。その結果、前年度に引続き類似団体平均及び鹿児島県市町村平均を大きく下回っている。今後も定員適正化計画や集中改革プラン等により人件費の削減に努める。

**物件費** : 積極的な歳出削減対策により、物件費は抑制傾向にあり、前年度に引続き類似団体及び鹿児島県市町村平均を下回った結果となっている。しかし、削減対策も限界に達した感もある。

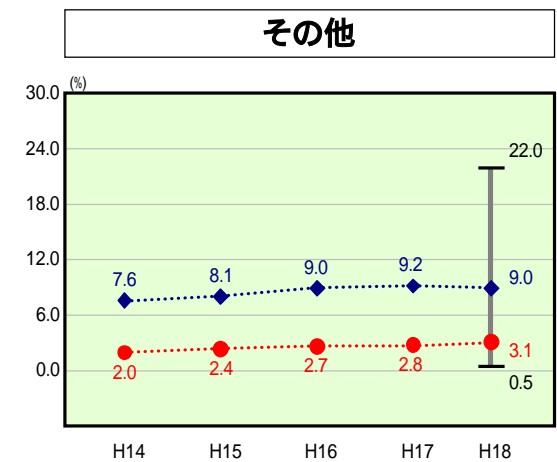
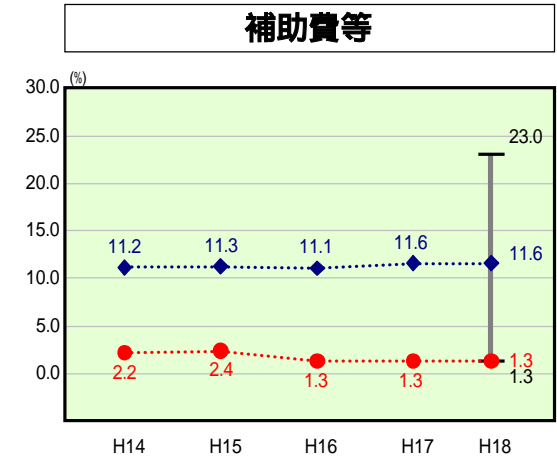
**扶助費** : 村単独事業の見直しを実施しているが、急速な高齢化により、社会・老人福祉費等が年々増加傾向にある。類似団体と比較すると平均を下回っている。

**公債費** : 平成18年度策定の公債費適正化計画により、港湾整備事業等の事業内容・事業費の見直し、事業の休止等により新発債の抑制を実施し、年々、元利償還額は減少している。しかし、多島離島村という地理的条件により交通体系(港湾)の整備に莫大は投資が必要なることから、類似団体と比較して大幅に数値が上回っている。今後、既往債の繰上償還や高金利既往債の借換により元利償還金の減少に努める。

**補助費等** : 補助費等については、各種団体(個人)等への補助金の見直し・廃止により減少傾向にあり、類似団体・鹿児島県市町村平均を大きく下回っている。

**その他** : その他については、類似団体・鹿児島県市町村平均を大きく下回っているが、高齢化が進む中、国保、介護特別会計への繰出金が拡大傾向が予想されると共に、飲料水供給施設の老朽化に伴う整備で簡易水道会計への繰出金増加が懸念される。今後は、保険料金及び水道料金の適正化に努め、普通会計の負担軽減に努める。

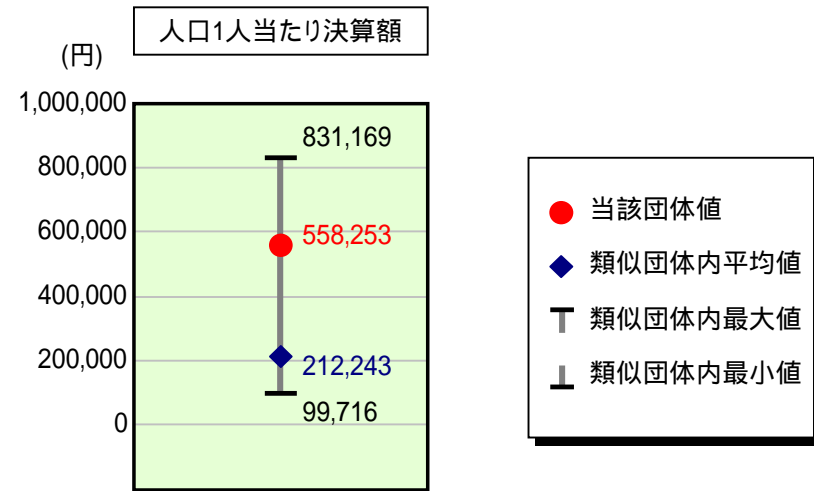
**普通建設事業費の分析** : 普通建設事業費については、港湾整備等の事業内容・事業費の見直し・休止等により年々、減少しているものの、類似団体と比較して大幅に上回っている。これは、多島離島村という地理的条件が大きく影響し、交通体系(港湾)の整備が必要となることが要因であり、村財政を大きく圧迫している。今後は事業の適正化を図り、かつ見直しの中での整備計画等との整合的な対応、事業実施に努める。



# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

鹿児島県 十島村

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



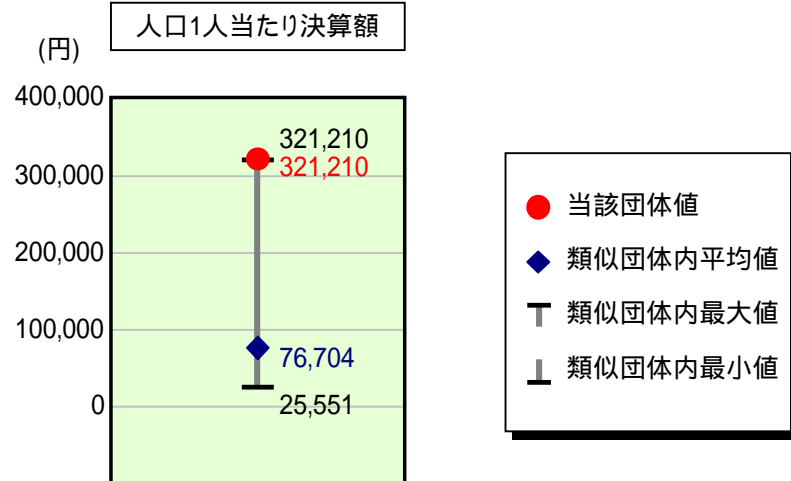
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	351,489	539,922	175,995	206.8
賃金(物件費)	2,201	3,381	11,806	71.4
一部事務組合負担金(補助費等)	1,253	1,925	27,115	92.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,050	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	7,472	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	46,437	71,332	4,260	1,574.5
退職金	37,957	58,306	16,454	254.4
合計	363,423	558,253	212,243	163.0

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	44.55	19.38	25.17
ラスパイレス指数	94.1	92.5	1.6

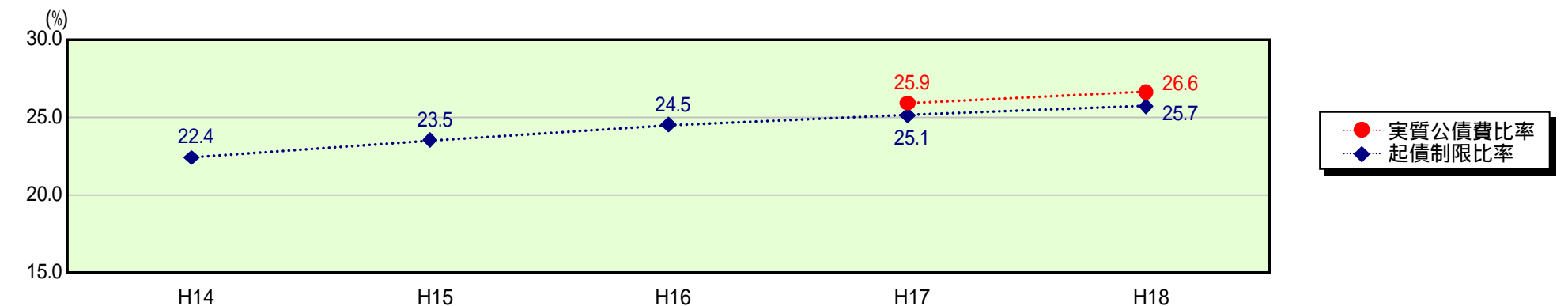
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	891,136	1,368,873	168,683	711.5
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	29,681	45,593	29,949	52.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	8,629	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	5,587	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	154	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	711,709	1,093,255	136,298	702.1
合計	209,108	321,210	76,704	318.8

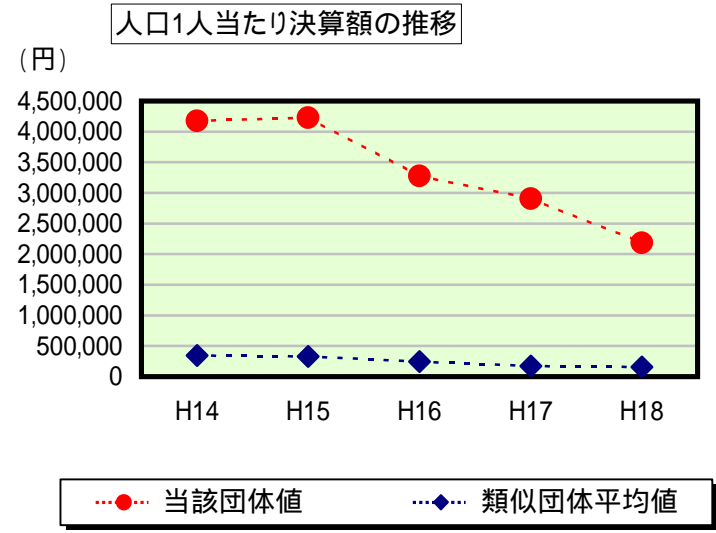
### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

鹿児島県 十島村

## 普通建設事業費の分析



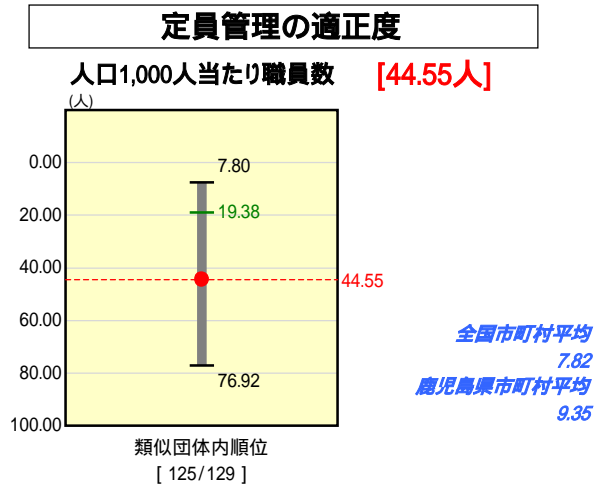
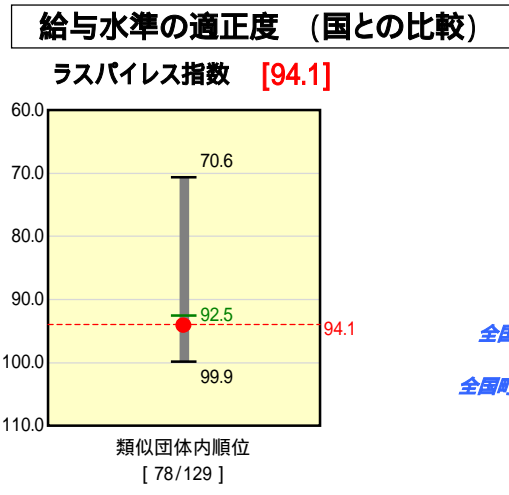
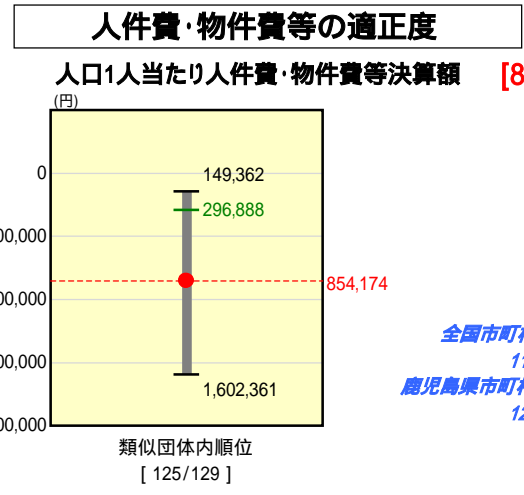
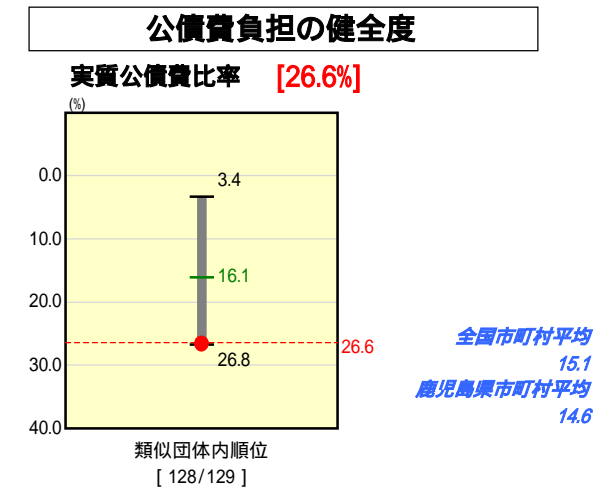
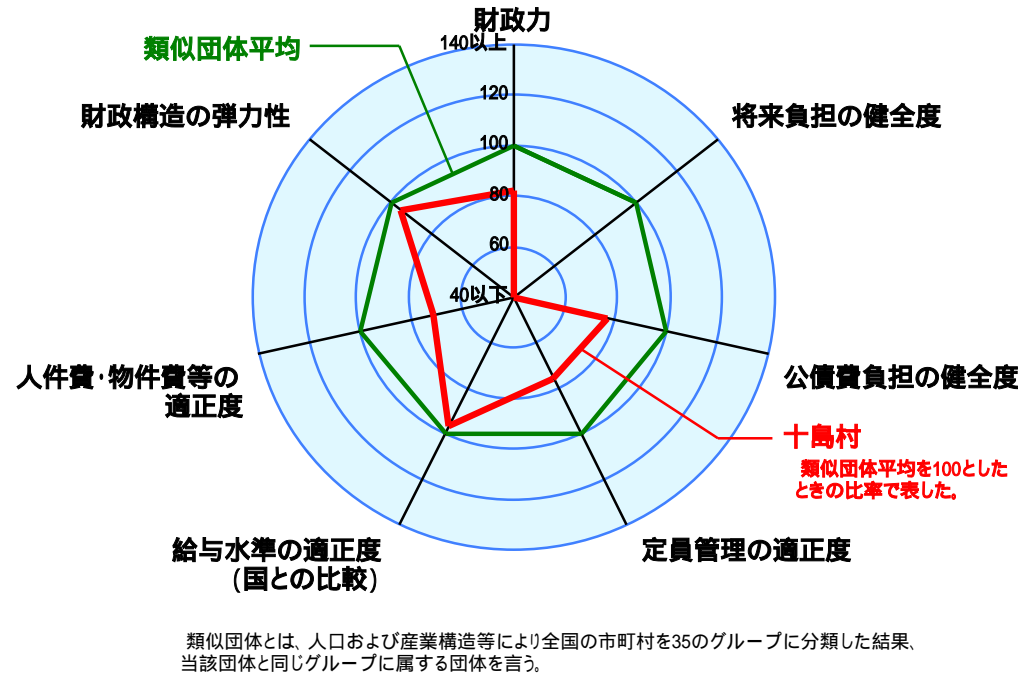
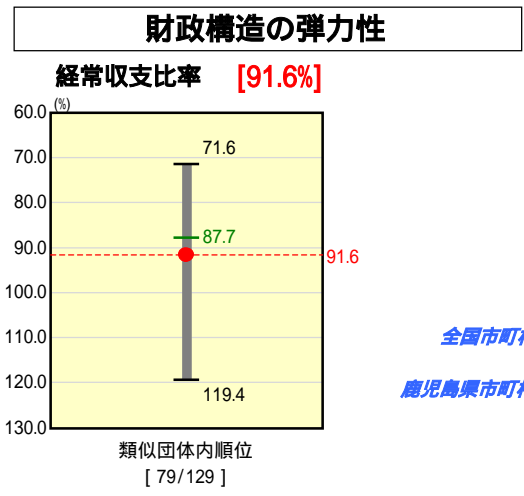
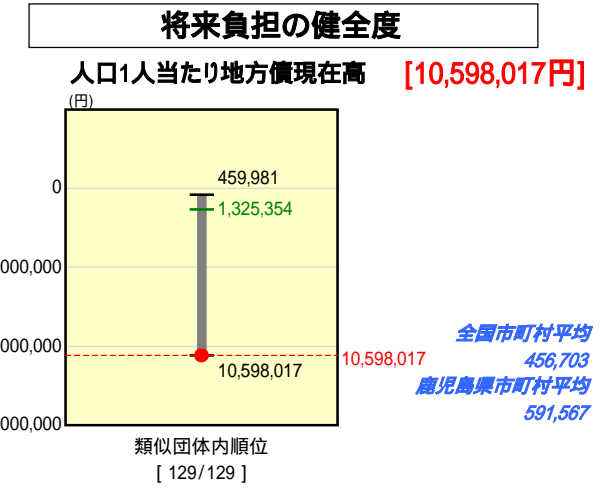
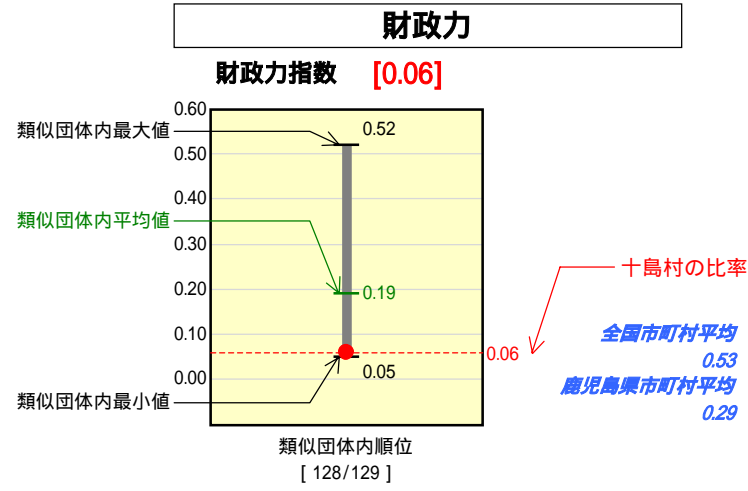
## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	2,835,845	4,176,502	17.5	346,491	1.8	15.7
うち単独分	555,127	817,566	0.6	162,272	5.8	5.2
H15	2,802,531	4,227,045	1.2	330,256	4.7	5.9
うち単独分	455,380	686,848	16.0	157,612	2.9	13.1
H16	2,138,436	3,274,787	22.5	246,714	25.3	2.8
うち単独分	363,713	556,988	18.9	136,358	13.5	5.4
H17	1,851,427	2,906,479	11.2	172,020	30.3	19.1
うち単独分	297,703	467,352	16.1	77,280	43.3	27.2
H18	1,423,084	2,185,997	24.8	155,309	9.7	15.1
うち単独分	325,775	500,422	7.1	69,293	10.3	17.4
過去5年間平均	2,210,265	3,354,162	15.0	250,158	14.4	0.6
うち単独分	399,540	605,835	8.9	120,563	15.2	6.3

# 市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 鹿児島県 十島村

人口	651人(H19.3.31現在)
面積	101.35 km <sup>2</sup>
歳入総額	3,888,224千円
歳出総額	3,672,361千円
実質収支	63,166千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

**財政力指数** : 指数は前年度と変わらず、類似団体内最小値に次ぐ指数となっている。離島多島村という地理的条件や高齢化等による従業人口の減少が影響し、企業誘致や個人所得の増加に結びつかず、自主財源に乏しいことが要因と考えられる。

**経常収支比率** : 前年度と比較して2.1ポイント上昇し、引続き類似団体及び全国市町村平均を上回っている。前年度と同様に積極的な歳出抑制対策や歳入の確保をに努め、人件費・物件費で確実に削減されているが、削減額を超える普通交付税の減少が上昇の要因と考えられる。今後は行革の取組みを更に強化すると共に既往債の繰上償還や借換等の対策を講じ、更なる義務的経費の削減に努め、改善に努力する。

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額** : 類似団体内、前年度と比較し積極的な歳出抑制対策により改善されるも依然として類似団体平均を大きく上回り下位に位置している。これは、離島多島村という地理的条件が大きく影響し、旅費・需用費等の物件費等の行政コストがかさむことや人口規模が少ないことが大きな要因となっている。今後も公営施設の指定管理等を推進し、行政コストの低減を図る。

**人口1人当たり地方債現在高** : 類似団体内、前年度に引続き最大値となっているが、公債費適正化計画により年次的に数値では減

している。これは、多島離島村という地理的条件により各島への港湾整備に要する起債発行が大きな要因となっている。引続き港湾整備事業等に係る事業費を可能な限り抑制すると共に、既往債の繰上償還により記載総額の減少を推進する。

**ラスパイレス指数** : 前年度に引続き類似団体の平均を上回っているが、少ない職員数の中で1人の定年・普通退職者等により経験年数の階層が大きく変動し、指数も大きく変動する傾向にある。今後も定員適正化計画及び集中改革プラン等により適正な定数管理に努める。

**実質公債費比率** : 類似団体内、依然として下位に位置しているが、平成18年度策定の公債費適正化計画により年次的に新発起債の抑制や事業内容・事業費の見直し等により公債費は減少している。近年、減少を続ける普通交付税や臨時財政対策債が大きく影響し、計画通りに減少していない。今後は、港湾整備事業費等の抑制や既往債の繰上償還や高金利既往債の借換等により実質公債費比率の適正化を図る。

**人口1人当りの職員数** : 前年度同様、類似団体平均を大幅に上回っており、下位に位置している。これは、単純に本村の人口が少ないことが要因であり、類似団体平均まで引下げることが困難と思われる。引き続き、定員適正化計画及び集中改革プラン等により退職職員の不補充など適正な定数管理に努める。